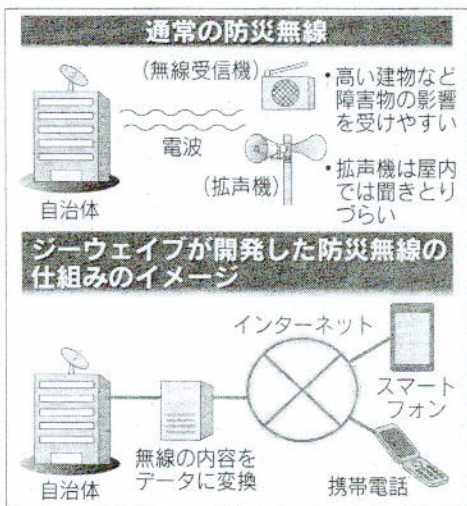


ジーウェイブが自治体向け

防災無線 ネット 配信



ソフト開発のベンチャー、ジーウェイブ(千葉市、吉田善幸社長)はインターネットを使った防災無線の配信システムを開発した。東日本大震災では通常の防災無線が高層建築物などに邪魔され住民に情報が行きわたらないなどの課題が明らかになった。今後細部を詰め、2〜3年後をめどに自治体向けに販売する。

2〜3年後に実用化

スマホ利用など想定

同社が開発したシステムは、自治体の防災無線の情報をデジタル化しインターネットで配信して、スマートフォン(高性能携帯電話)やタブレット端末などで受信する仕組み。受け手側は専用のアプリを携帯電話などに入れるだけで使える。携帯電話を使わない高齢者などにはインターネットに接続したテレビ電話を利用してもらう。

通常の防災無線は自治体の役所などから発信する。小型ラジオのように持ち運びできる端末か電柱に据え付けた拡声機などで受信して情報を知らせる。

ただ周囲に高い建物など障害物があると電波が届かず聞き取りづらい。

加えて屋内にしていると拡声機の音が聞こえない場合がある。東日本大震災でも「聞きにくい」「情報を知らなかった」などの苦情が県内自治体に寄せられた。

アンテナの数が多く、様々な場所でも受信できる。防災無線は自治体間で使用する電波の周波数が異なる。ネット配信用に調整するシステムなどを開発して2〜3年後に実用化する。

3年の設立。体育館など公共施設の予約システムやホームページを開発している。同社の公共施設の予約システムを千葉県市川市や東京都日野市など12自治体が採用している。11年5月期の売上高は1億円。

ジーウェイブは200